

第5回キラリ会総会

開催日時

2010年7月31日 11:00~

開催場所

ホテルボストンプラザ草津



満月目指して日々成長！

三日月大造
プロフィール

昭和46年(1971)	5月24日生
昭和53年3月	私立嵯峨幼稚園卒園
昭和59年3月	大津市立日吉台小学校卒業
昭和62年3月	大津市立日吉中学校卒業 (軟式野球部・生徒会会長)
平成2年3月	滋賀県立膳所高等学校卒業 (硬式テニス部・生徒会会長)
平成6年3月	一橋大学経済学部卒業 (石弘光ゼミナール・硬式テニス部)
平成6年4月	西日本旅客鉄道株式会社 (JR西日本)入社 広島支社岩国駅(駅営業係) 広島運転所(運転士) 広島支社営業課 (営業スタッフ) 本社総合企画本部 (グループ経営推進室)
平成11年11月	西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組) 中央本部青年女性委員長(専従) 日本鉄道労働組合連合会 (JR連合) 青年・女性委員会議長(兼務)
平成14年4月	(財)松下政経塾 入塾(第23期生) 各種研修・講座 / 現場実習(福祉・教育・選挙等)
平成15年6月	民主党滋賀県第3区総支部長就任
平成15年11月	衆議院議員初当選
平成17年9月	衆議院議員当選
平成21年8月	衆議院議員当選(現在三期目) 103,445票
平成21年9月	国土交通大臣政務官を拝命
平成22年6月	国土交通副大臣を拝命



平成21年 8月
衆議院議員当選(3期目)

103,445票

草津市 : 40,627
守山市 : 24,628
栗東市 : 20,304
野洲市 : 17,886



平成17年 衆議院議員当選(2期目)

得票数: **74,272票**

草津市 : 29,343
守山市 : 17,391
栗東市 : 14,337
野洲市 : 13,201



平成15年 衆議院議員初当選

得票数: **64,225票**

草津市 : 26,047
守山市 : 14,456
栗東市 : 12,420
野洲市 : 11,302

これまでの取り組み

交通政策

国民の足である公共交通の安全性・利便性を高めるため、協議を進める。2008年3月31日には期限により暫定税率が廃止され一時的にはあるが「減税」が実現。

タクシー法案

自身が中心となって取りまとめたタクシー政策・法案の内容が大幅に盛り込まれた修正法案が成立！

交通基本法

移動する権利を保障し、温暖化と高齢化に対応したまちづくりと交通政策を目指す！



観光立国推進基本法

議員立法として策定に取り組んだ「観光立国推進基本法」が提出され、全会一致で可決。与党とも交渉・調整しながら、政策の内容から法文にまでこだわって作った法律が成立することの重みを実感。



耐震郷土偽装問題

証人喚問にて姉齒氏に対し尋問。偽装と不正の実態を追及！

長期優良住宅法案

住宅を価値のある財産に！木造の振興、国産材の活用、人材の育成など法案の「修正」を実現！



菅内閣 大臣・副大臣・政務官一覧

大臣

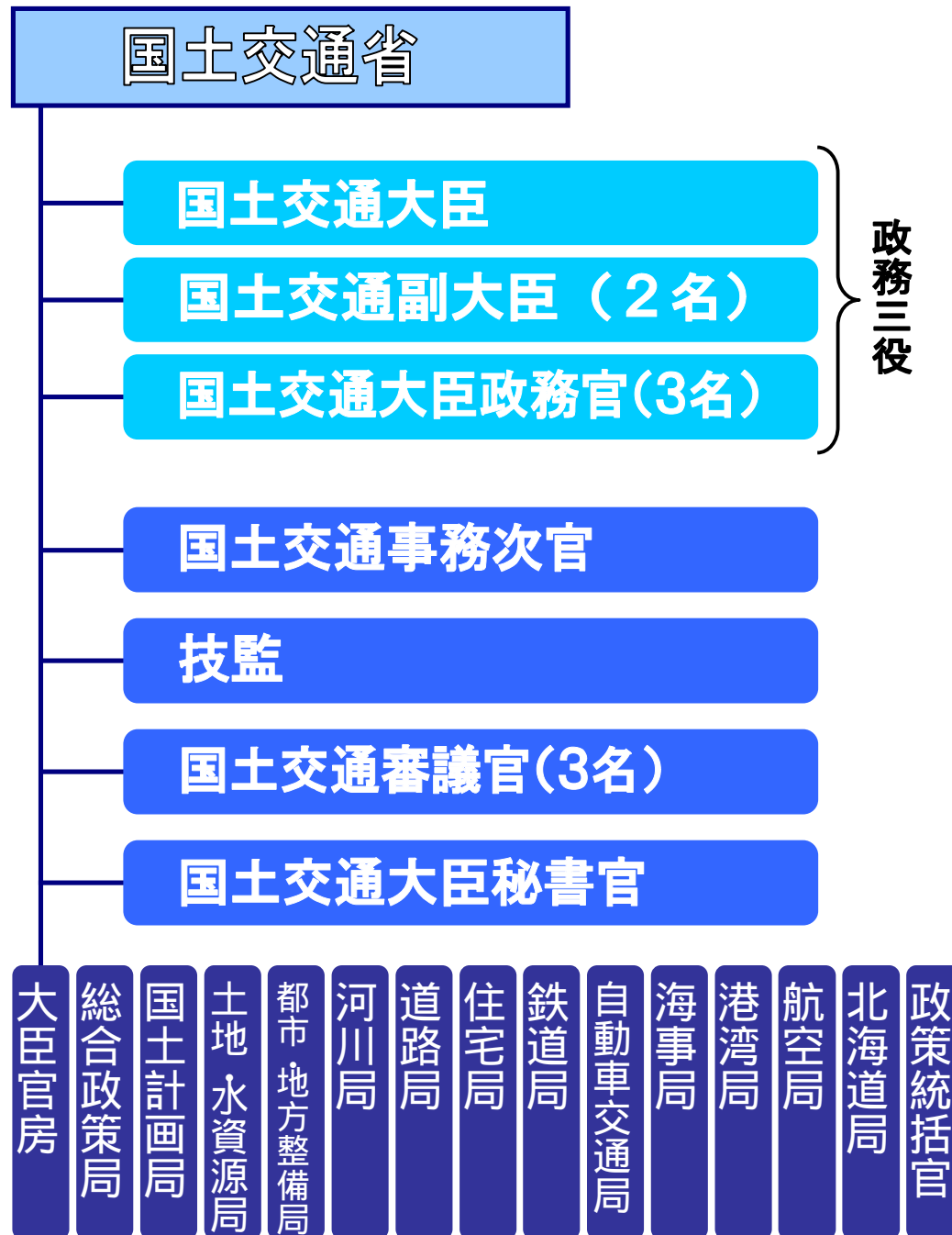
職名	氏名	備考
内閣総理大臣	菅 直人 (かん なおと)	衆院
総務大臣 内閣府特命担当大臣 (地域主権推進)	原口 一博 (はらぐち かずひろ)	衆院
法務大臣	千塚 豊子 (ちづか ゆきこ)	
外務大臣	岡田 克也 (おかた かつや)	衆院
財務大臣	野田 佳彦 (のた よしひこ)	衆院
文部科学大臣 内閣府特命担当大臣 (科学技術政策)	川端 達夫 (かわばた たつお)	衆院
厚生労働大臣 年金改革担当	長妻 昭 (ながつま あきあき)	衆院
農林水産大臣	山田 正彦 (やまだ まさひこ)	衆院
経済産業大臣	直嶋 正行 (なおしま まさゆき)	参院
国土交通大臣 内閣府特命担当大臣 (中核及び北方対策)	前原 誠司 (まえはら せいじ)	衆院
環境大臣	小沢 鋭仁 (おざわ えきひと)	衆院
防衛大臣	北澤 俊英 (きたざわ としひこ)	参院
内閣府副長官	仙谷 由人 (せんぐよ ゆうと)	衆院
国家公安委員会委員長 内閣府特命担当大臣 (防災)	中井 洽 (なかい じや)	衆院
拉致問題担当		
郵政改革担当 内閣府特命担当大臣 (金融)	自見 庄三郎 (みみ しやぶさぶらう)	参院
国家戦略担当 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策 消費者及び食品安全)	菅井 穂 (すがい ほ)	衆院
公務員制度改革担当 内閣府特命担当大臣 (「新しい公共」 少子化対策 男女共同参画)	玄葉 光一郎 (くろは てるひさ)	衆院
内閣府特命担当大臣 (行政刷新)	蓮 舫 (つぐみ)	参院

副大臣

職名	氏名	備考
内閣府副大臣	大島 敦(おshima あつひ)	衆院
	平岡 秀夫(ひらおか ひでお)	衆院
	大塚 耕平(おつか こうへい)	参院
総務副大臣	渡辺 周(わたなべ しゅう)	衆院
	内藤 正光(ないとう まさみつ)	
法務副大臣	加藤 公一(かとう こういち)	衆院
外務副大臣	武正 公一(たけまさ こういち)	衆院
	藤村 信(ふじむら のぶ)	衆院
財務副大臣	池田 元久(いけだ もとひさ)	衆院
	峰崎 直樹(みねさき なおき)	
文部科学副大臣	中川 正香(なかがわ まさかほ)	衆院
厚生労働副大臣	鈴木 寛(すずき かん)	参院
	細川 律夫(ほそかわ りつお)	衆院
農林水産副大臣	長坂 博行(ながさか ひろゆき)	参院
	篠原 孝(しのはら たかひ)	衆院
経済産業副大臣	郡司 彰(ぐんじ あきら)	参院
	松下 忠洋(まつした ただひろ)	衆院
国土交通副大臣	増子 輝彦(まげこ てるひこ)	参院
	三日月 大造(みかづき たいぞう)	衆院
環境副大臣	田島 一(たじま ひとし)	衆院
防衛副大臣	樺葉 寛達(ひらば かつた)	参院

政務官

職名	氏名	備考
内閣府大臣政務官	泉 健太郎(いずみ けんたろう)	衆院
	田村 謙治(たむら けんじ)	衆院
	津村 啓介(つむら けいすけ)	衆院
総務大臣政務官	小川 淳也(おがわ じゅんや)	衆院
	階 猛(かい たけし)	衆院
法務大臣政務官	長谷川 憲正(はせがわ けんせい)	
	中村 哲治(なかむら てつじ)	参院
外務大臣政務官	吉良 州司(よしか ちゅうじ)	衆院
	西村 智奈美(にしむら ちなみ)	衆院
	徳永 久志(とくなが ひさし)	参院
財務大臣政務官	大串 博志(おおいし ひろし)	衆院
	古本 伸一郎(ふるもと しんいちろう)	衆院
文部科学大臣政務官	後藤 密(ごとう ひし)	衆院
	高井 美穂(たかい みほ)	衆院
厚生労働大臣政務官	山井 和則(やまのい かずのり)	衆院
	足立 信也(あだち しんや)	参院
農林水産大臣政務官	佐々木 隆博(ささき たかひろ)	衆院
	舟山 豊江(ふなやま やすえ)	参院
経済産業大臣政務官	近藤 洋介(こんどう ようすけ)	衆院
	高橋 千秋(たかはし ちあき)	参院
国土交通大臣政務官	津川 祥吾(つがわ しょうご)	衆院
	長安 豊(ながやす たくあ)	衆院
環境大臣政務官	藤本 祐司(ふじもと ゆうじ)	参院
	大谷 信盛(おほやに のぶもり)	衆院
防衛大臣政務官	楠田 大蔵(くすた たいぞう)	衆院
	長島 昭久(ながしま てるひさ)	衆院



— 副大臣の役割 —

その省の長である大臣の命を受け、政策及び企画をつかさどり、政務を処理することと規定されています。また大臣が不在の場合は、大臣の命を受け、副大臣がその職務を代行します。

— 政務官の役割 —

その省の長である大臣を助け、特定の政策及び企画に参画し、政務を処理することと規定しています。

副大臣と政務官との違いは、副大臣が省務全般の政務を担当することとされるのに対し、政務官は特定の政策や企画における政務を担当する点です。

三日月大造の担当は…

まちづくり

交通政策

治水政策

観光政策

1週間の活動

25日(日) 嘉田知事との国政・県政懇談会

26日(月) 上京

社会資本整備・交通政策についての会議
丹羽中国大使壮行会・・・等

27日(火) 下水道展(名古屋)、

海技教育機構(静岡)視察

28日(水) 天竜川 佐久間ダム等視察 滋賀

29日(木) 東京

副大臣会議(官邸)陳情・面会対応

昨日(30日)の活動

- 8:00 林久美子参議院議員の初登院に同行！
- 12:00 大臣との協議、政務三役会議
- 13:00 衆議院本会議
- 13:30 水政策シンポジウムで基調講演
ダム事業・治水政策の検討(省内で河川局と)
- 15:00 臨時国会開会式
(参議院本会議場にて、天皇陛下をお迎えして)
- 15:30 民主党 政策調査会会議
- 19:00 JAL経営再建について(大臣と、航空局と)
- 23:00 滋賀県自宅に帰着

三日月の取り組み課題…

治水対策

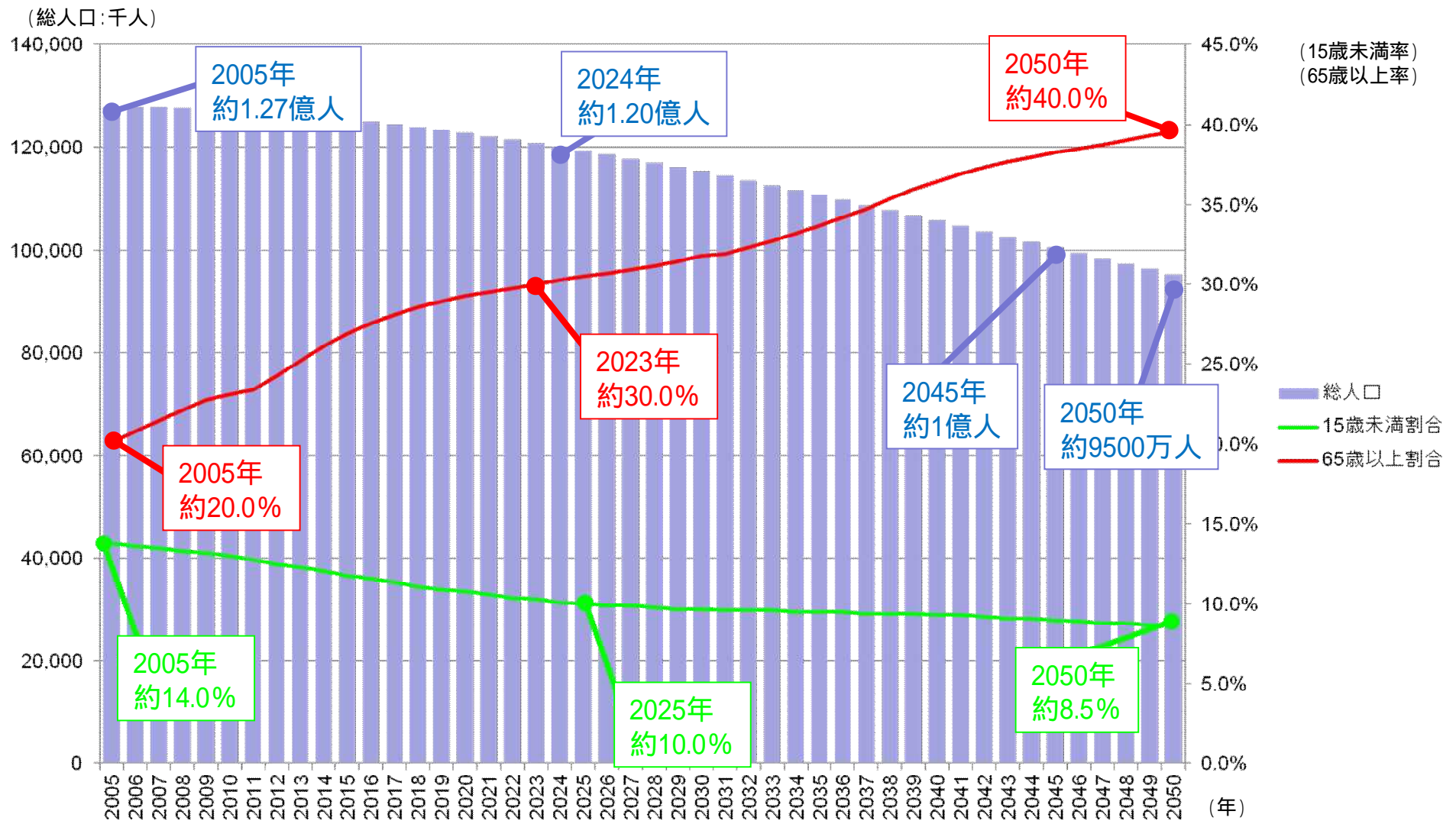
下水などの水政策

交通基本法

高速道路料金

観光立国

将来の総人口、少子高齢化率の推移



(2005~2009年:総務省「人口推計」、2010~2050年:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(中位推計))

我が国財政を家計にたとえたら

我が国を月収40万円の家計にたとえると、一月当たり37万円の借金をして一月の家計を成り立たせていることになり6千万円強のローンを抱えていることになります。

< 1ヶ月分の家計にたとえた場合 >

一世帯月収	40万円
必要経費総額	77万円
家計費	45万円
田舎への仕送り	15万円
ローン元利払	17万円
不足分 = 借金	37万円

ローン残高	6,370万円

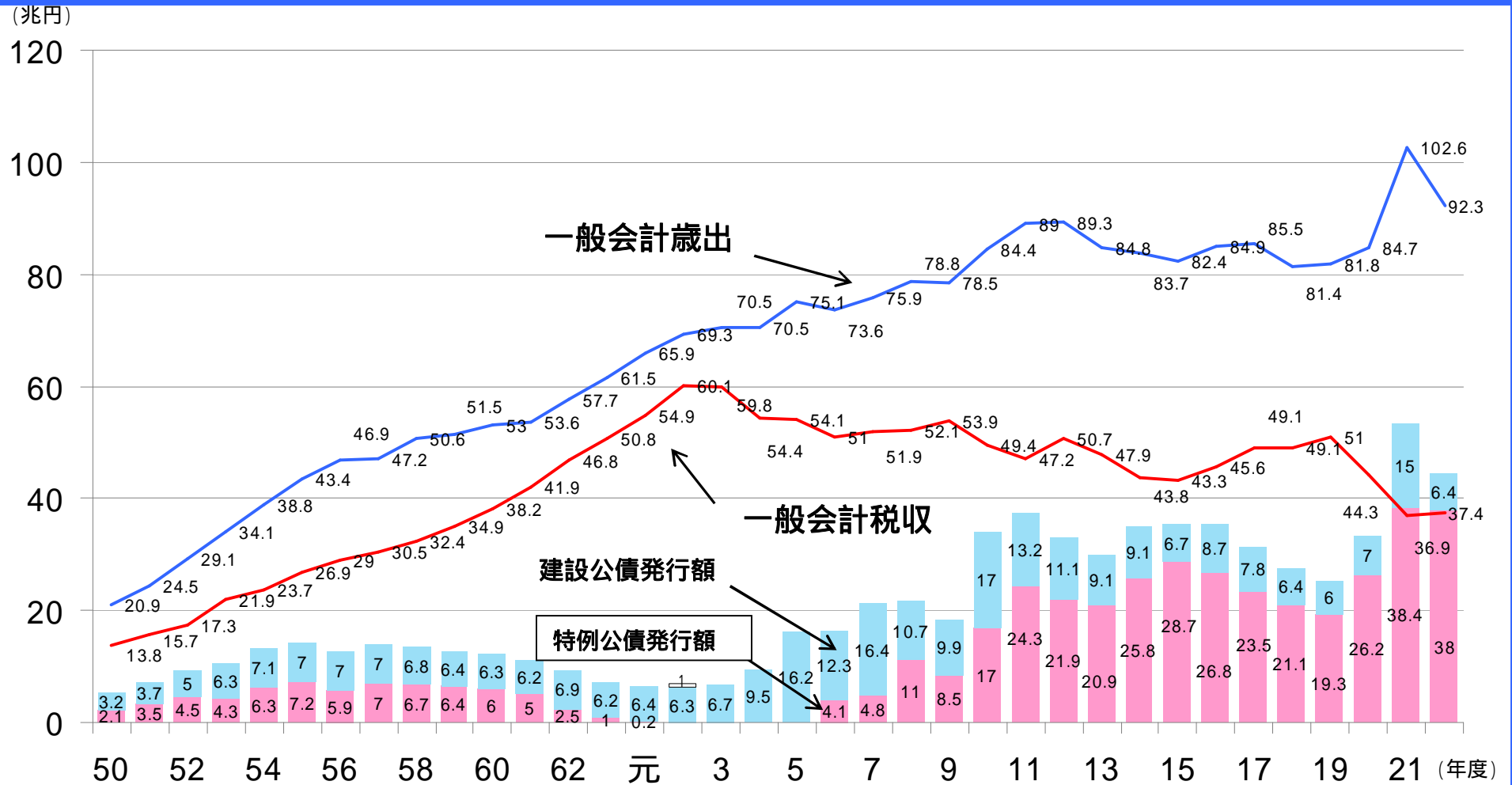
< 平成22年度一般会計 >

税込 + 税外収入	48.0兆円
一般会計歳出	92.3兆円
一般歳出	53.5兆円
地方交付税等	17.5兆円
国債費	20.6兆円
公債金収入 = 借金	44.3兆円

公債残高	637兆円

こうして借金が累積して、年度末には…

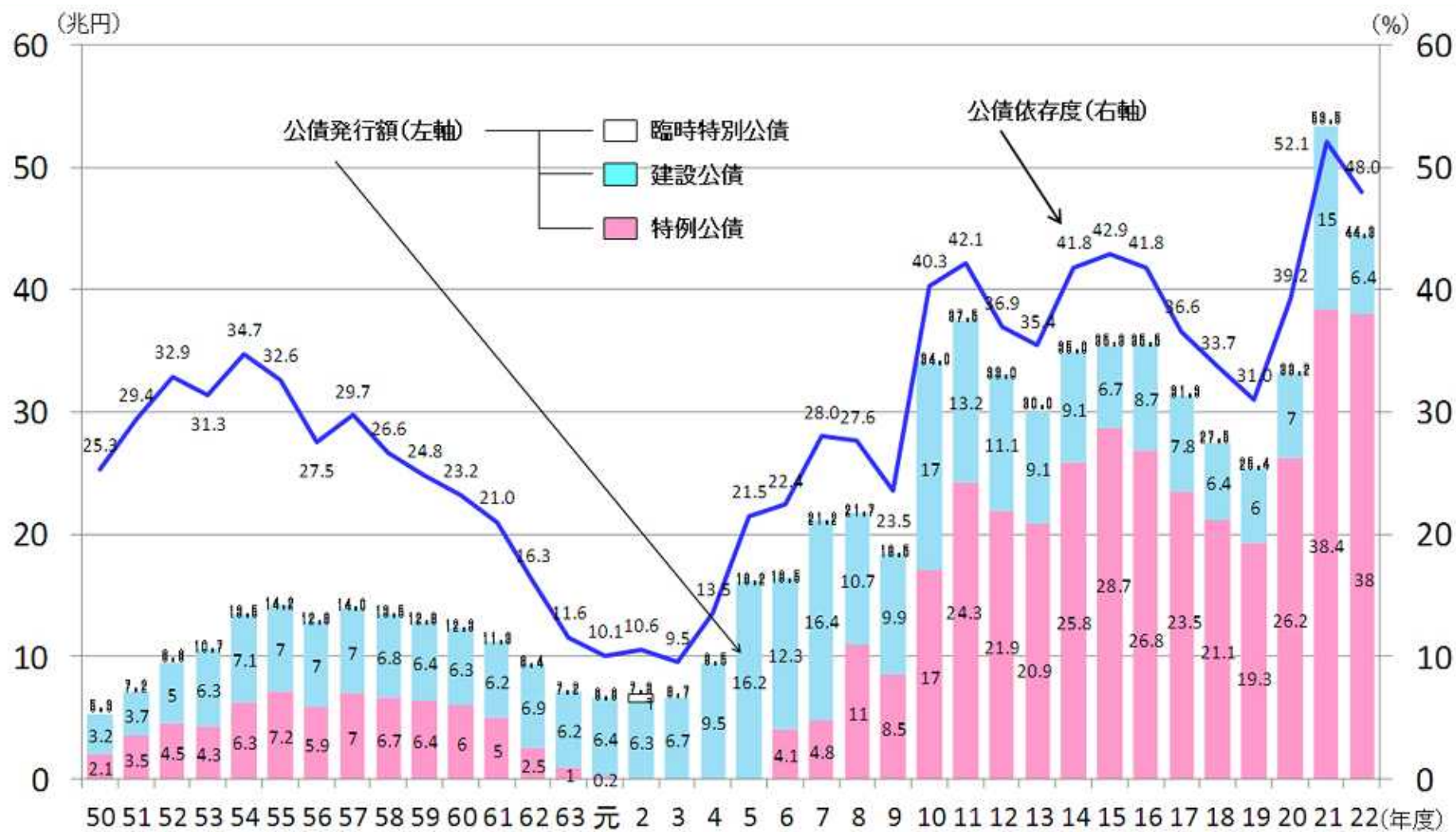
一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



平成20年度までは決算、21年度は第2次補正後予算、22年度は当初予算による。
 平成2年度は、湾岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1兆円発行。

(財務省公表資料を元に作成)

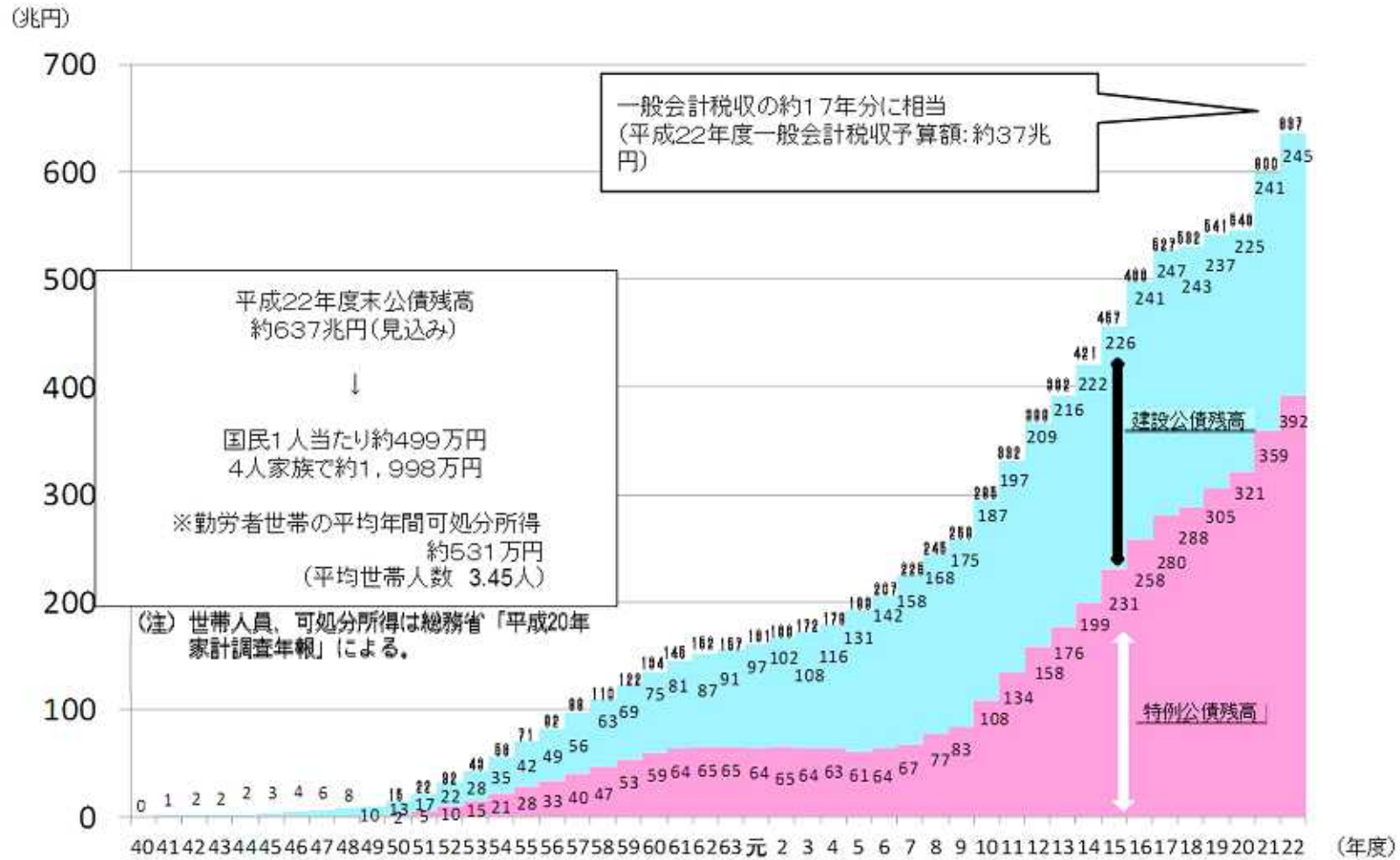
公債発行額、公債依存度の推移



※平成20年度までは決算、21年度は第2次補正後予算、22年度は当初予算による。

(財務省公表資料を元に作成)

公債残高の累増



※公債残高は各年度の3月末現在高。ただし、平成21年度末は第2次補正後予算、22年度末は当初予算に基づく見込み。

(財務省公表資料を元に作成)

一般会計歳出に占める主要経費の割合の推移



※平成12年度までは決算、22年度は当初予算による。

(財務省公表資料を元に作成)



マニフェスト工程表の主要事項の財源確保

子ども手当	1.7兆円	} 計3.1兆円
農業の戸別所得補償	0.6兆円	
高校の実質無償化	0.4兆円	
暫定税率	0.2兆円	
高速道路の無料化	0.1兆円	
年金記録問題	0.1兆円	
雇用対策	0.0兆円	

新規施策実現のため財源確保の必要

安易に国債増発に依存することなく、行政刷新会議における事業仕分け等を通じて予算の全面的な組み替えを実現し、必要な財源を確保

行政刷新会議の事業仕分けの評価結果の反映など

公益法人等の基金等の返納	1.0兆円	} 計3.3兆円
要求段階から歳出削減	1.0兆円	
要求段階での削減	1.3兆円	

(注1) 子ども手当及び児童手当特例交付金を含む。

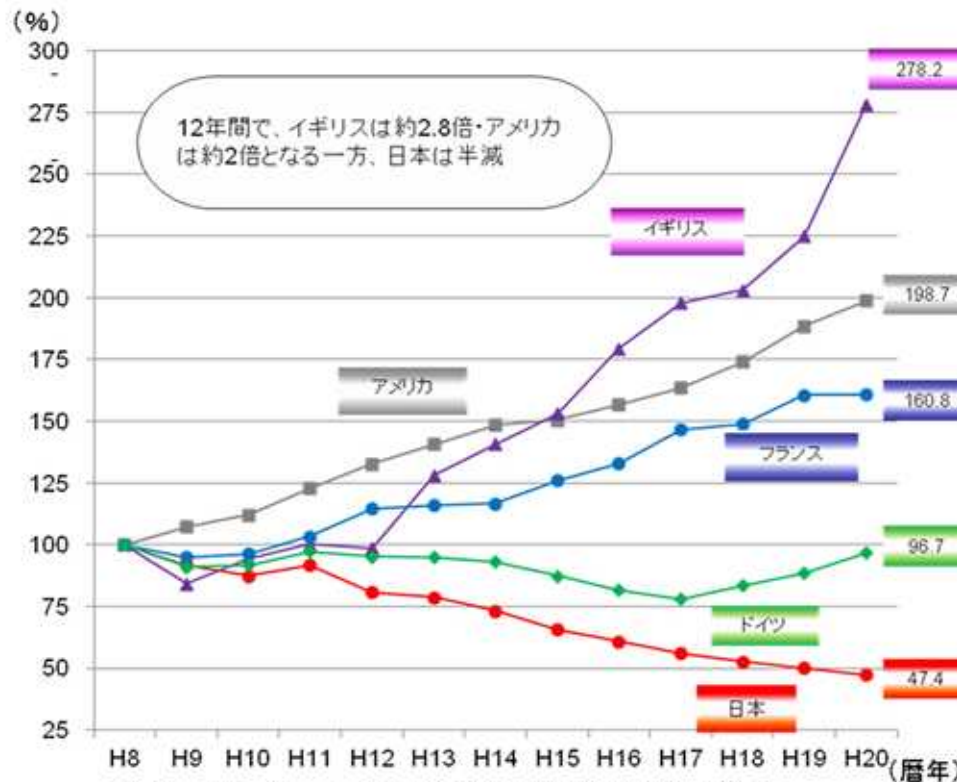
(注2) 医師不足対策については、急性期入院医療に4000億円程度の医療費増額(薬価改定が財源)

公共投資水準の国際比較

- 日本の公共投資が減り続ける中、欧米は公共投資を増加
- 我が国の一般政府公的固定資本形成(注)の対GDP比は欧米諸国と同等の水準

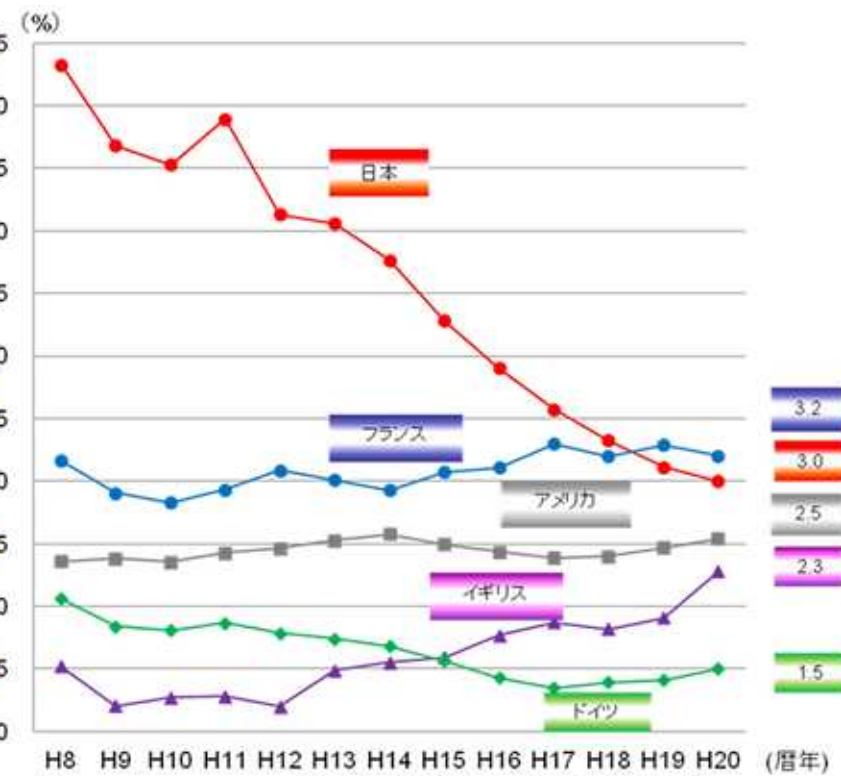
(注:国と地方公共団体の行う社会資本の新設、改良等。公営企業が行うものは含まれない。また、用地費、補償費は含まれない。)

一般政府公的固定資本形成の推移(平成8年を100とした割合)



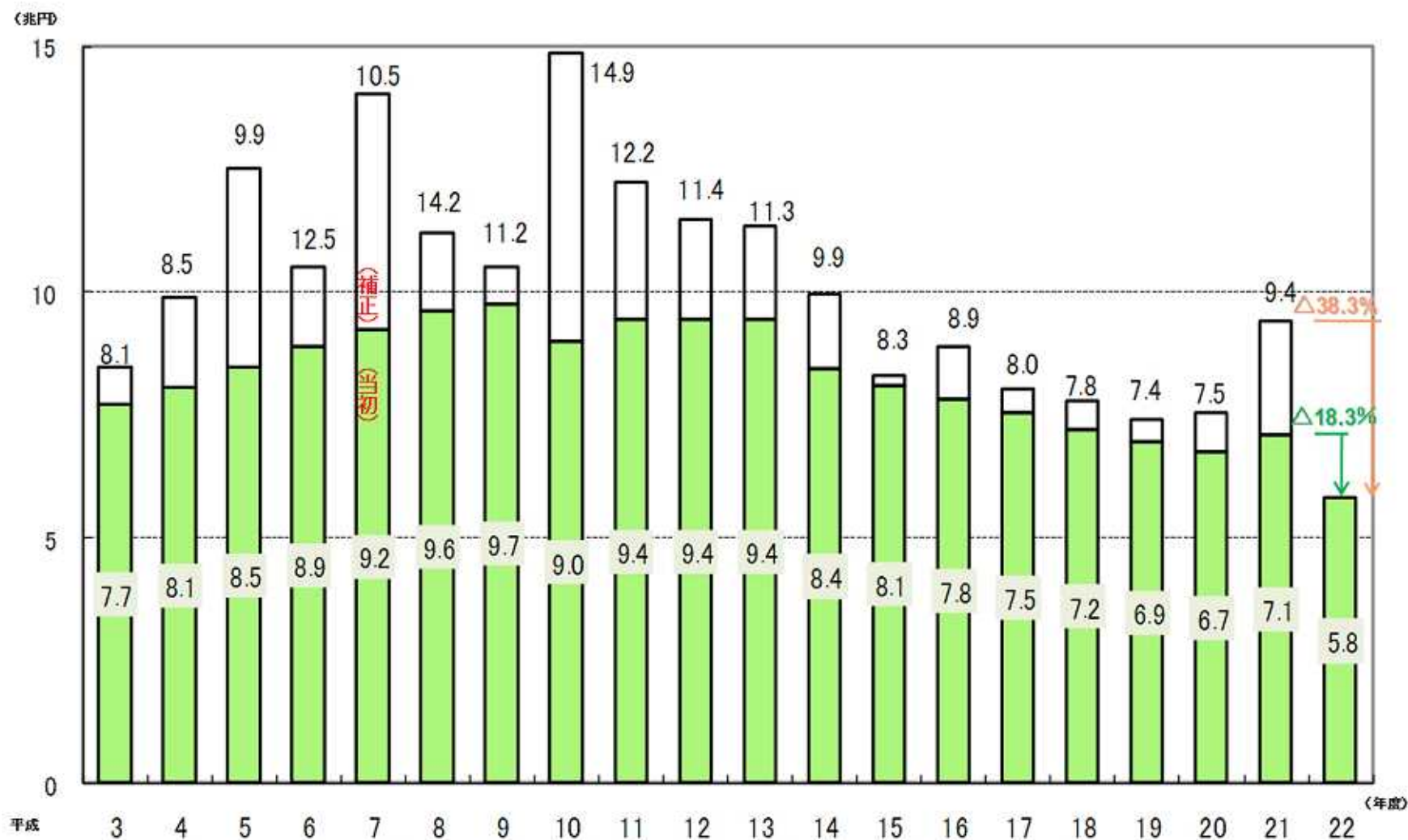
出典: OECD・National Accounts、日本の値は内閣府平成20年度国民経済計算(権報)
 ・平成17年の英国の値については、英国原子燃料会社(BNFL)の資産・債務の中央政府への承継(約145億ポンド)の影響を除いている。

一般政府公的固定資本形成のGDPに占める割合



出典: OECD・National Accounts、日本の値は内閣府平成20年度国民経済計算(権報)
 ・平成17年の英国の値については、英国原子燃料会社(BNFL)の資産・債務の中央政府への承継(約145億ポンド)の影響を除いている。

公共事業関係費の推移



※平成21年度は、平成20年度で特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額（6825億円）が一般会計上に切り替わったため、見かけ上は前年度よりも増加（+5.0%）しているが、この特殊要因を除けば△4.5%である。

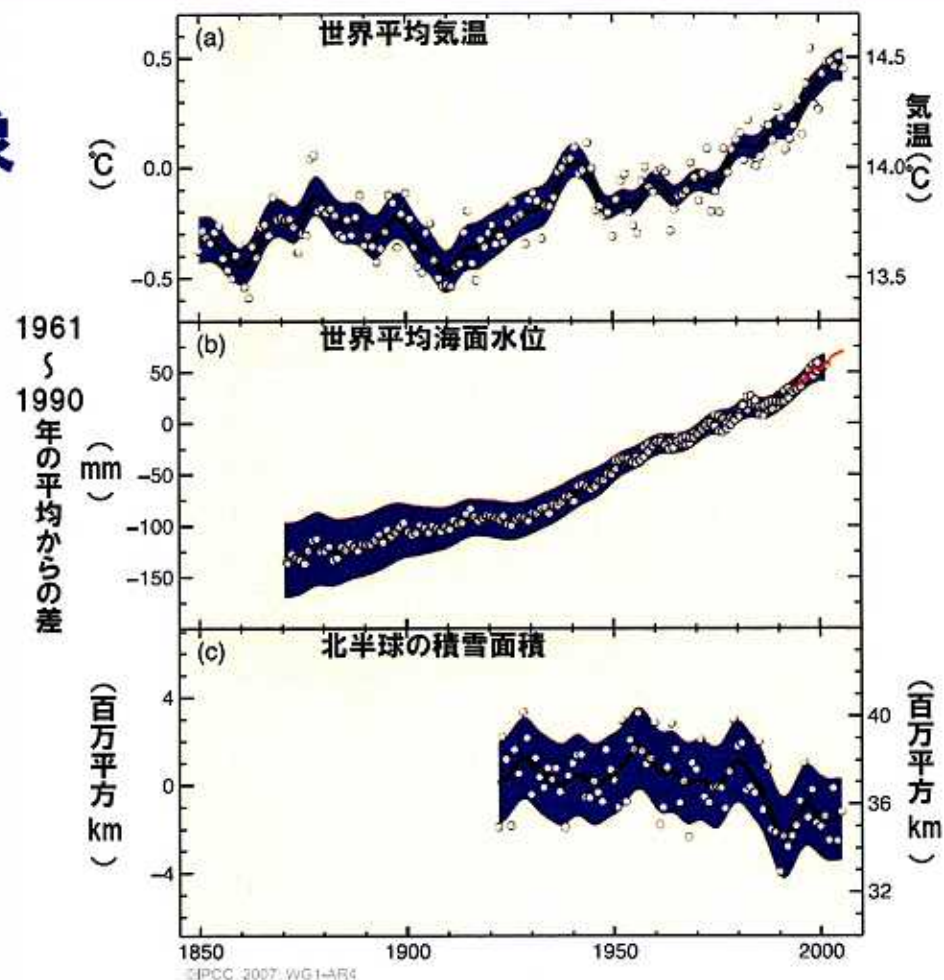
温暖化は疑う余地がない

地球温暖化を証明 する様々な自然現象

1906～2005年までの
100年間で、世界平均
気温は0.74℃上昇。

20世紀の100年間で、
世界平均海面水位は
17cm上昇。

北半球及び南半球で、
山岳氷河と積雪面積が
縮小傾向。北半球の積
雪面積は1980年後半
に年平均5%の減少。



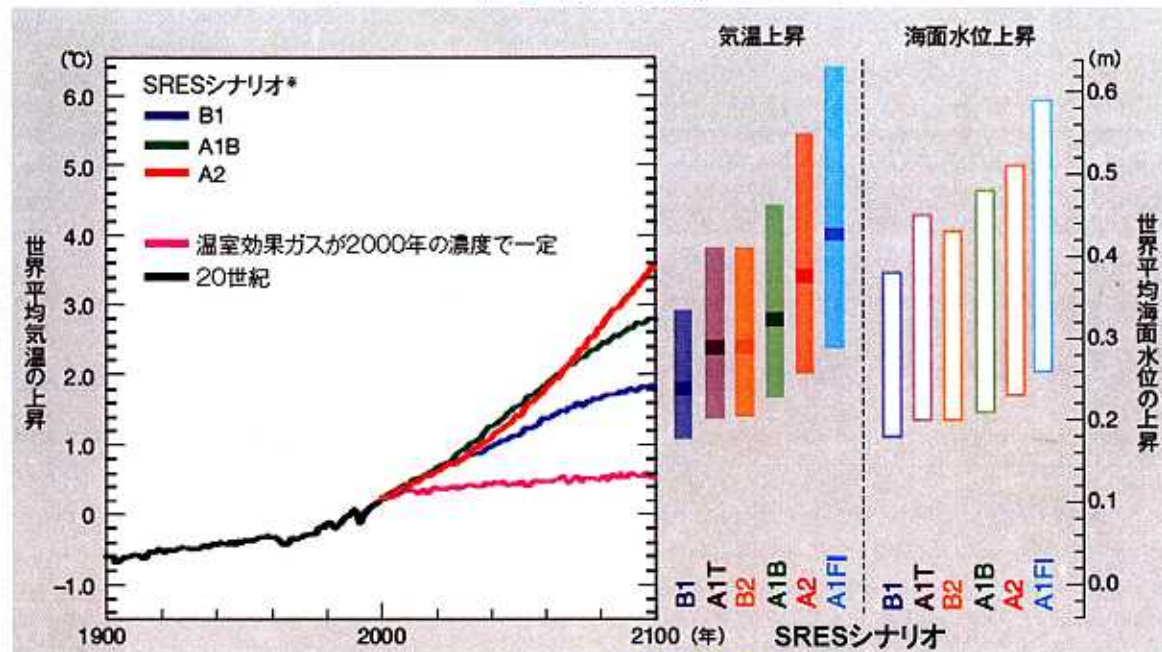
世界平均気温、世界平均海面水位、北半球の積雪面積
(IPCC, 2007)

将来予想される温暖化の影響

気温と海面水位のさらなる上昇

シナリオに応じて、
21世紀末までに、
世界平均気温は
1.8~4.0℃、
世界平均海面水位
は0.18~0.59m、
それぞれ上昇する
と予測される。

世界平均気温と世界平均海面水位の予測
(1980~1999年の値に対する変化量)



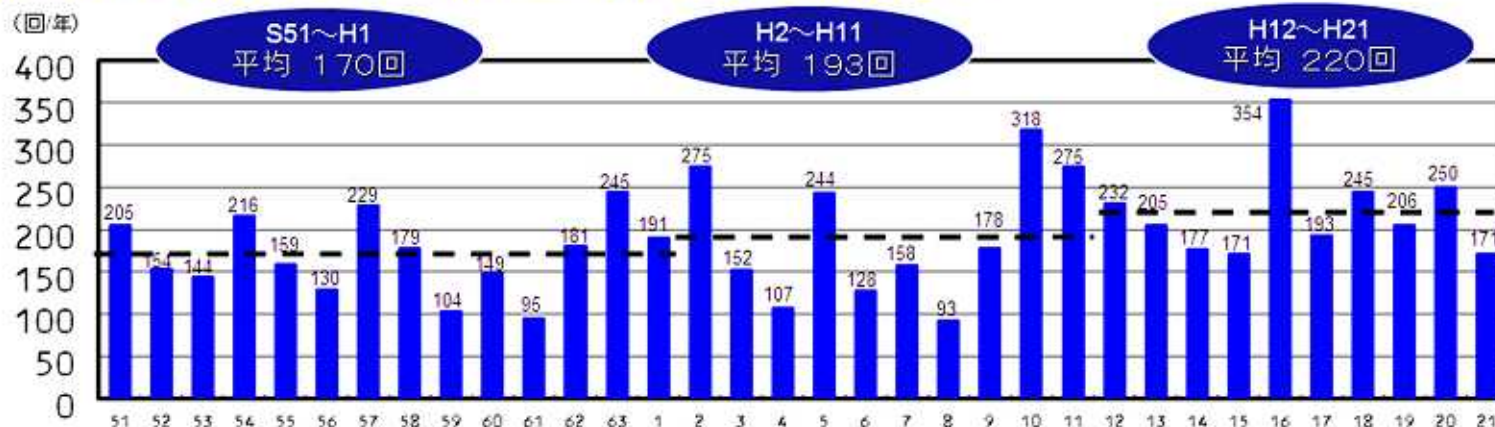
(IPCC, 2007より作成)

IPCCは、世界の社会経済に関する将来の道筋を「経済志向—環境・経済調和志向」、「地球主義志向—地域主義志向」の計4つに大別し、それぞれの道筋(SRESシナリオ)を前提に将来の温室効果ガス排出量を推計している。

現実として現れている気候変化現象(時間雨量の変化)

30年前と比べて最近の10年間では、1時間に50mm、100mmを超える大雨が増加

1. 1時間降水量50mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)

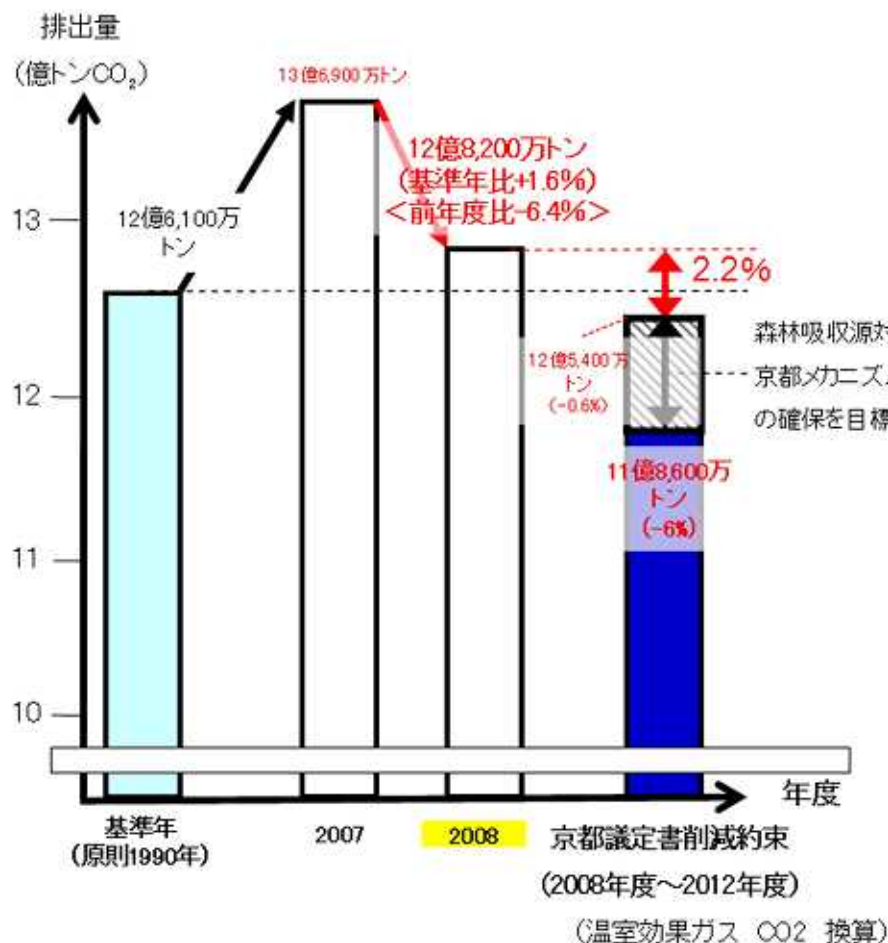


2. 1時間降水量100mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)

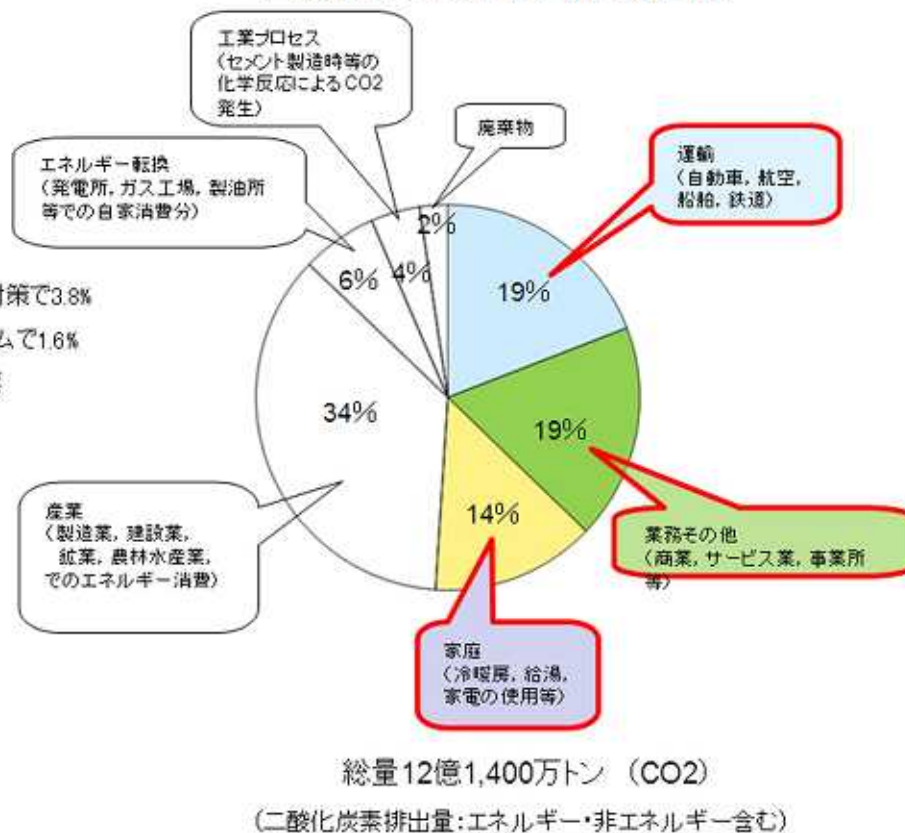


日本の温室効果ガス排出量(2008年確定値)について

2008年度における我が国の排出量は、基準年から1.6%、
議定書約束(1990年比6%減)から2.2%上回っている。



二酸化炭素排出量の部門別内訳



国土交通省成長戦略会議

1. 構成・スケジュール

趣旨：我が国の人材・技術力・観光資源などの優れたリソースを有効に活用し、国際競争力を向上させるための成長戦略の確立

座長：長谷川閑史 武田薬品工業(株)代表取締役社長 含め 計13名で構成

スケジュール：昨年10月26日に立ち上げ、5月17日とりまとめ(計13回開催)。平成23年度予算要求等に反映

2. テーマ

海洋分野

- 港湾部門の抜本的改善
- 外航海運の国際競争力強化

観光立国の推進

- 訪日外国人3,000万人プログラムの展開
- 創意工夫を活かした観光地づくりのための人材の育成
- 休暇取得の分散化の促進

オープンスカイ

- 日本の空を世界へ、アジアへ開く(徹底的なオープンスカイの推進)
- バランスシート改善による関空の積極的強化
- LCCの参入促進による利用者メリット拡大

建設・運輸産業の国際化

- インフラファンドの創成
- コンセッション方式の導入によるPPP/PFIの実行
- 省庁横断的な国際展開支援組織の創成

住宅都市

- 世界都市東京をはじめとする大都市の国際競争力の強化
- 急増する高齢者向けの「安心」で「自立可能」な住まいの確保
- チャレンジ25の実現に向けた環境に優しい住宅・建築物の整備

【総論】 チャンスを活かし、新たな日本の成長を作る

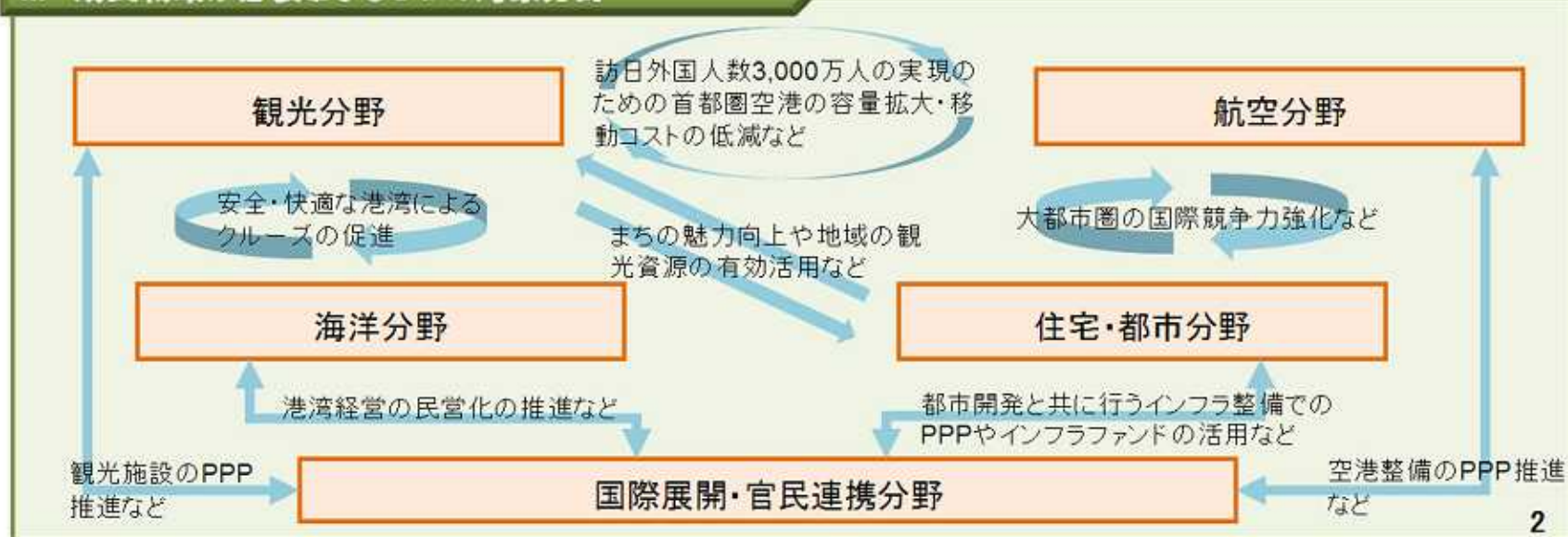
I 成長戦略の必要性とねらい

- 将来の憂いなく安心して国民生活のためには日本の経済成長が必要不可欠との認識から、攻めの姿勢と強い意志をもった実現性ある成長戦略を構築する。
- 中国をはじめ高成長を遂げるアジア諸国の活力を日本経済に取り込むなど、日本の成長ポテンシャルに着目した政策提言。
- 国交省管轄サービス産業について、ICT技術や民間の知恵と資金の活用により、生産性の向上とパイの拡大を指向。

II 旧来メカニズムを変革するためのドライバー

- ① 費用対効果に応じた集中投資
- ② PPPなど民間の知恵と資金の積極的導入
- ③ 自由な環境作りを促進する規制改革
- ④ グローバル化に対応した積極的な人材育成
- ⑤ 工程表によるPDCAの確立と政治のリーダーシップ

III 成長戦略が必要となる5つの対象分野



建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2009年度	2019年度	2029年度
道路橋	約8%	約25%	約51%
河川管理施設(水門等)	約11%	約25%	約51%
下水道管きよ	約3%	約7%	約22%
港湾岸壁	約5%	約19%	約48%

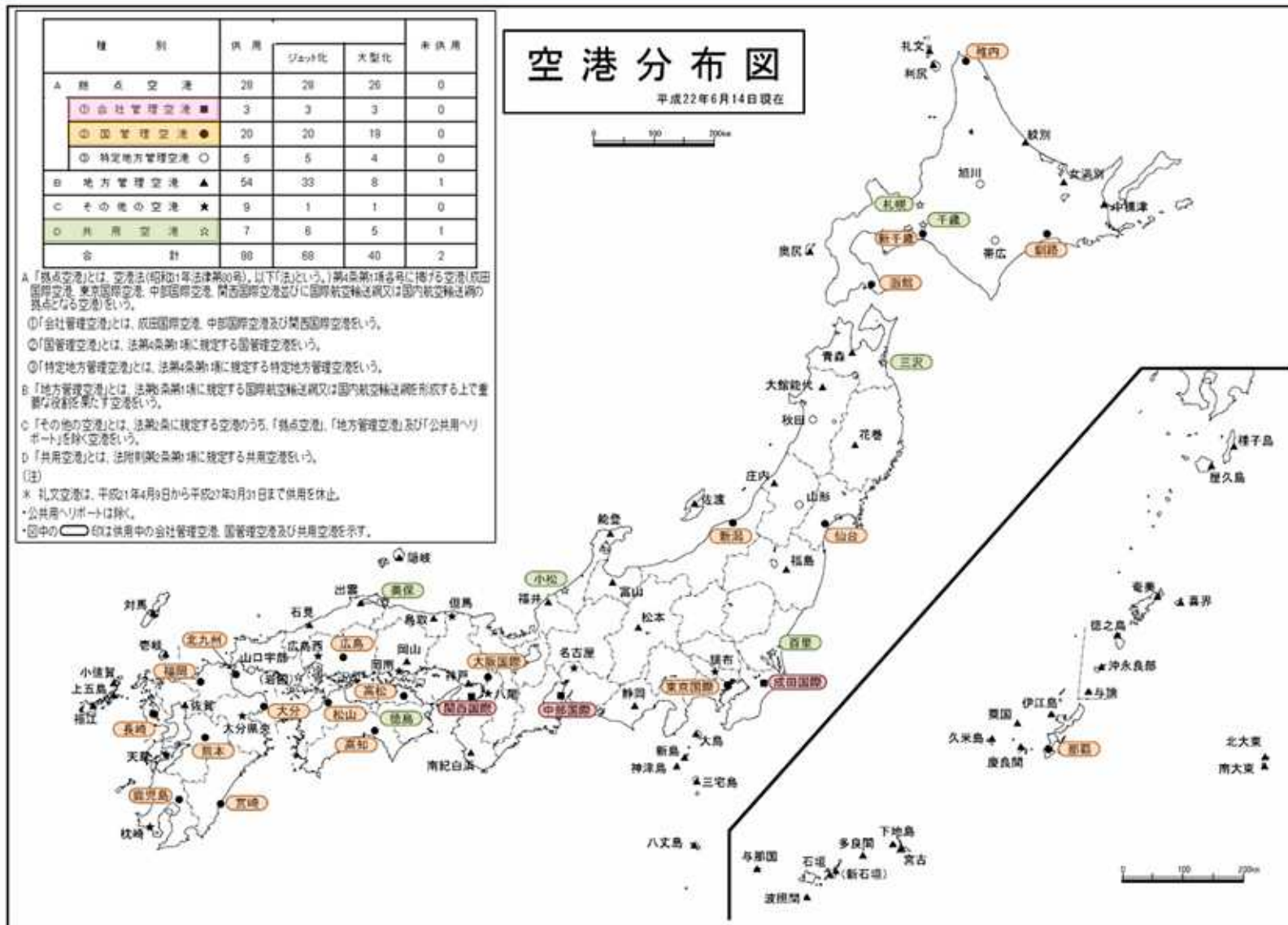
施設ごとの長寿命化・老朽化対策の進捗率

全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率(2008年度) ^{注1}	約41%
下水道施設の長寿命化計画策定率(2008年度) ^{注2}	約4%
河川管理施設の長寿命化率(2008年度) ^{注3}	約15%
港湾施設長寿命化計画策定率(2008年度) ^{注4}	約13%
老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合(2008年度) ^{注5}	約51%

(注)

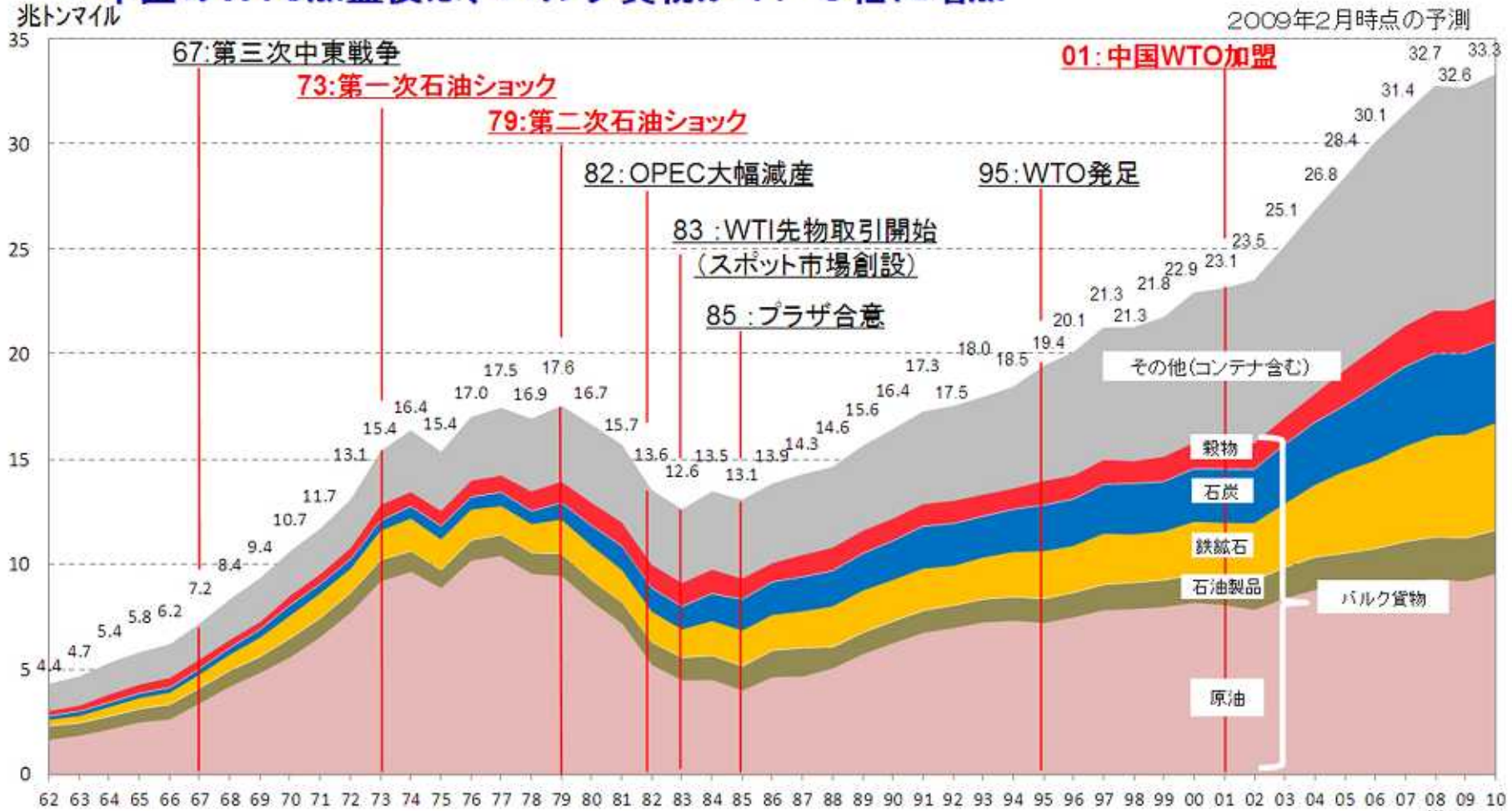
- 1 全国の15m以上の道路橋について「長寿命化修繕計画を策定している橋梁箇所数/橋梁箇所数」
- 2 「長寿命化計画を策定した自治体数/耐用年数を経過した下水道管きよを管理している自治体数」
- 3 「長寿命化が図られた施設数/2008~2012年度に耐用年数を迎える河川管理施設数」
- 4 「長寿命化計画を策定した施設数/重要港湾以上の主な係留施設数」
- 5 1967年以前に設置された施設について「所要の機能が確保されている海岸保全施設の延長/海岸保全施設の延長」

空港関係① 空港分布図



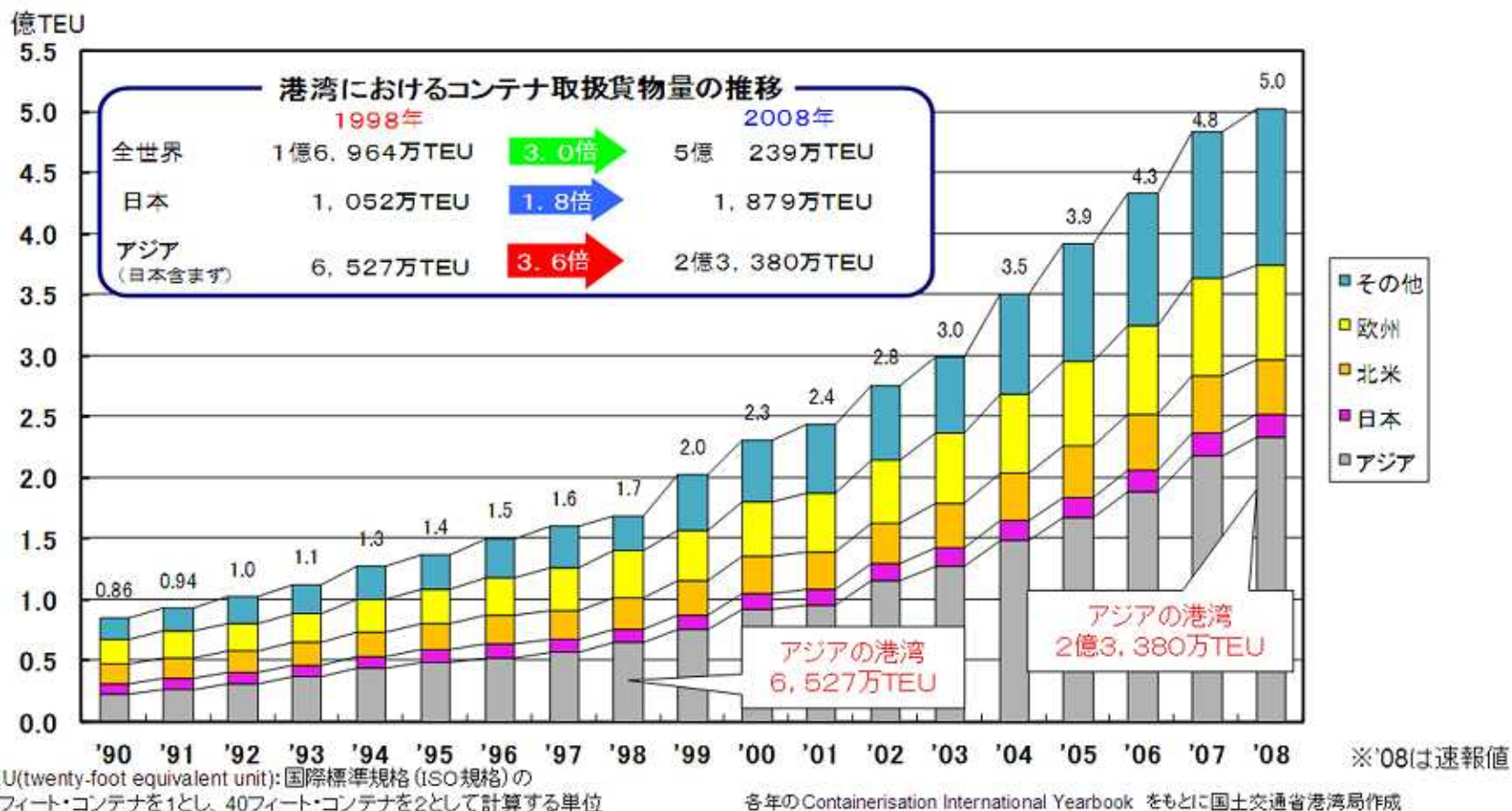
港湾関係① 急増する世界の海上荷動量

- ・ オイルショック後を除き、基本は拡大基調
- ・ 中国のWTO加盟後は、バルク貨物が1.5倍に増加



出典: Fearnleys 「Review」より国土交通省港湾局作成

- ・ 全世界のコンテナ取扱量は10年間で約3倍、アジアでは約3.6倍に増加
- ・ 一方、日本のコンテナ取扱量は約1.8倍の増加に留まる



○アジア: 韓国、中国、香港、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 ○北米: アメリカ、カナダ
 ○欧州: イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、フランス、ギリシャ、アイルランド、スウェーデン、フィンランド、デンマーク
 ○その他: 日本と上記以外

スケールメリットによる輸送コスト低減のため、バルク船が大型化

■穀物・石炭等を輸送する船舶

<p>パナマックス (船型6~7万DWT程度)</p>	<p><7万DWT級の例></p>  <p>満載喫水 12.0m 全長225m</p>
<p>ポストパナマックス(仮称) (船型10万DWT程度)</p>	<p><12万DWT級の例></p>  <p>満載喫水 15.2m 全長250m</p>



■鉄鉱石等を輸送する船舶(パナマ運河を経由しない)

<p>ケープサイズ (船型10~20万DWT程度)</p>	<p><15万DWT級の例></p>  <p>満載喫水 17.7m 全長292m</p>
<p>最大級の鉄鉱石輸送船舶 (船型30万DWT程度)</p>	<p><33万DWT級の例></p>  <p>満載喫水 21.1m 全長340m</p>



鉄道関係③ 整備新幹線の現状

